

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	11	事業名	学生等応援給付金事業（子育て世帯物価高騰対策支援事業）	事業期間	開始/令和6年6月～終了/令和7年3月
------	----	-----	-----------------------------	------	---------------------

事業実績額 5,033,038円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

事業の概要	[目的] エネルギー及び食料品価格等の物価高騰に伴い、家計に影響を受けている高校生以上の学生等に対し、学生生活を応援する意味を込めて給付金を支給し、家計の負担軽減を図ることを目的とする。	指標	4年度	5年度	6年度	説 明	
			計画値	165名	300名		270名
			実績値	144名	247名		251名
事業の概要	[対象] 町内に住所を有する高校生以上の学生等、または基準日において、新冠町に住所を有する世帯の世帯員として基準日以前に住民記録されていた学生等	[事業の評価・効果検証] 令和2年度から令和4年度までは、親元を離れ町外に居住する学生等へコロナ禍での応援として支給し、令和5年度は物価高騰に対する支援として、自宅から通学している高校生以上の学生等へも対象を拡大し給付金を支給した。 町内の小中学生に対しては、学校給食の無償化を実施していることから、給食に係る物価高騰の影響が家計に及んでいないが、高校生以上の学生等は影響を受けている。学校給食に準じて、昼食に係る食品価格値上げ分を給付金として支給し、経済的負担を軽減することは学生生活の一助となり、事業効果は大きいものと評価している。 事業実施にあたり、申請もれを防ぐため、町ホームページや広報誌への掲載のほか、申請者による友人・知人への周知を依頼するなど、可能な限り制度周知に努めた。					
	[内容] 小中学生に対しては学校給食の無償化を実施しているため、高校生以上の学生等に対して食費に対する負担軽減を図るもの。 昼食1食分を500円と設定し、食品の値上げ率を乗じた食品価格の高騰分を給付金として支給する。 【給付金算出方法】 500円（昼食1食分）×食品価格値上げ率約20%（「2023-24年食品価格改定動向調査」帝国データバンク）×20日（1ヶ月分の日数）×10ヶ月（学校休業期間除く） =20,000円 【給付金決算額】 ①給付金 @20,000円 × 251名 = 5,020,000円 ②振込手数料 @123円 × 106件 = 13,038円 ①+②=5,033,038円						
事業実施状況	[事業実績] ・令和2年度 1人 30,000円 × 2回 申請者数：151名（町外学生対象） ・令和3年度 1人 30,000円 申請者数：152名（町外学生対象） ・令和4年度 1人 10,000円 申請者数：144名（町外学生対象） ・令和5年度 1人 20,000円 申請者数：247名（高校生以上対象） ※令和2～4年度は、対象を町外に居住する学生に限定し支給。 ※令和5年度は、自宅から通学している高校生等にも対象を拡大し支給。	[今後の取組み] 今後も社会情勢を注視しながら、子育て世帯を支援する方策を検討していく。					
備考							

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	12	事業名	介護・障がい施設等食材料費支援金支給事業	事業期間	開始/令和6年7月 ~ 終了/令和6年8月
------	----	-----	----------------------	------	-----------------------

事業実績額 1,424,000円

保健福祉課保健福祉グループ 福祉係

事務事業の概要	[目的] 物価高騰の影響を受けている介護・障がい施設の負担軽減を図るため、食材料費高騰分に対し支援金を支給する。	指標	4年度	5年度	6年度	説明																																																											
		計画値		14	9	補助対象事業所数 ・R5は介護施設等の光熱費に対する支援 ・R6は介護施設等の食材料費に対する支援																																																											
		実績値		14	9																																																												
[対象] 介護・障がい施設	[事業の評価・課題等] ○対象事業所及び支援金額																																																																
[内容] 支援金の額 ・入所施設（短期）、居住系サービス 6,500円×定員数 ・日中活動系（通所）サービス 2,500円×定員数 支給要件 ・令和6年4月1日現在において、指定を受けている介護保険（障害福祉）サービス事業所等であり、開設していること ・申請日時点において、廃止・休止しておらず、令和6年度中も継続して事業実施していること ・利用者へ食事提供を行っていること その他 基本的な考え方については、令和5年度に北海道が実施した「医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金」に準ずる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">サービス種別</th> <th rowspan="2">事業所名</th> <th colspan="2">給付基準</th> <th rowspan="2">給付額</th> </tr> <tr> <th>単価(定員1名当たり)</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護保険サービス</td> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>グループホーム ゆーあい天馬</td> <td>6,500円</td> <td>18名</td> <td>117,000円</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>特別養護老人ホーム おうるの郷</td> <td>6,500円</td> <td>41名</td> <td>266,500円</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム</td> <td>有料老人ホーム おうるの郷</td> <td>6,500円</td> <td>25名</td> <td>162,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">障がい福祉サービス</td> <td>障害者支援施設</td> <td>支援施設 節婦ほろしりの里</td> <td>6,500円</td> <td>30名</td> <td>195,000円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>支援施設 節婦ほろしりの里(短期入所)</td> <td>6,500円</td> <td>2名</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>さぼーとセンター えましあ</td> <td>6,500円</td> <td>80名</td> <td>520,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">就労継続支援B型</td> <td rowspan="3">さぼーとセンター えましあ</td> <td>ミルト</td> <td>2,500円</td> <td>20名</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>ミルト</td> <td>2,500円</td> <td>20名</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>Cafe ゆるり</td> <td>2,500円</td> <td>20名</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計 1,424,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	サービス種別	事業所名	給付基準		給付額	単価(定員1名当たり)	定員	介護保険サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホーム ゆーあい天馬	6,500円	18名	117,000円	介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム おうるの郷	6,500円	41名	266,500円	有料老人ホーム	有料老人ホーム おうるの郷	6,500円	25名	162,500円	障がい福祉サービス	障害者支援施設	支援施設 節婦ほろしりの里	6,500円	30名	195,000円	短期入所	支援施設 節婦ほろしりの里(短期入所)	6,500円	2名	13,000円	共同生活援助(グループホーム)	さぼーとセンター えましあ	6,500円	80名	520,000円	就労継続支援B型	さぼーとセンター えましあ	ミルト	2,500円	20名	50,000円	ミルト	2,500円	20名	50,000円	Cafe ゆるり	2,500円	20名	50,000円						合計 1,424,000円
区分	サービス種別	事業所名	給付基準		給付額																																																												
			単価(定員1名当たり)	定員																																																													
介護保険サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホーム ゆーあい天馬	6,500円	18名	117,000円																																																												
	介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム おうるの郷	6,500円	41名	266,500円																																																												
	有料老人ホーム	有料老人ホーム おうるの郷	6,500円	25名	162,500円																																																												
障がい福祉サービス	障害者支援施設	支援施設 節婦ほろしりの里	6,500円	30名	195,000円																																																												
	短期入所	支援施設 節婦ほろしりの里(短期入所)	6,500円	2名	13,000円																																																												
	共同生活援助(グループホーム)	さぼーとセンター えましあ	6,500円	80名	520,000円																																																												
	就労継続支援B型	さぼーとセンター えましあ	ミルト	2,500円	20名	50,000円																																																											
ミルト			2,500円	20名	50,000円																																																												
Cafe ゆるり			2,500円	20名	50,000円																																																												
					合計 1,424,000円																																																												
事業実施状況	[事業実績] 介護・障がい施設の食材料費の物価高騰に対する負担軽減のため、9事業所に対し総額1,424,000円交付。	[今後の取組み] 物価高騰の影響を注視し、国の交付金を活用した中での事業実施を検討する。																																																															
備考	(千)																																																																

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	13	事業名	あったか暖房費助成事業	事業期間	開始/令和6年8月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	-------------	------	-----------------------

事業実績額 3,658,361円

保健福祉課保健福祉グループ 福祉係

事務事業の概要	[目的] 灯油価格等の高騰に対する特別な対策として、生活に大きく影響を受ける高齢者、障がい者及びひとり親世帯等に対し、採暖に必要な灯油等購入経費の一部を支給することにより、生活の安定と向上を図ることを目的とする。	指標	4年度	5年度	6年度	説明 支給世帯数	
			計画値	350	350		355
			実績値	349	354		357
事務事業の概要	[対象] 令和6年9月1日現在で町内に住所を有する町民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）で、かつ次の①～③の何れか1つの要件に該当する世帯 ①高齢者（65歳以上）のみの世帯 ②障害者手帳（身障・療育・精神）の交付を受けている世帯 ③ひとり親家庭等医療費受給者証の交付を受けている世帯（施設入所者及び長期入院者を除く）	[事業の評価・課題等] 355世帯の交付見込で予算措置していたところ、371世帯より申請を受け、この内357世帯へ給付。 町政事務委託文書等での周知により、概ね見込通りの交付世帯数になると共に、前回実施時(R5年度)の交付世帯数354世帯より3件増加となる。 【周知方法】 ・町政事務委託文書（2回） ・介護保険事業所からの周知依頼 ・町ホームページ掲載 ・町フェイスブック掲載 【交付内訳】 高齢者世帯 321世帯 障がい者世帯 18世帯 ひとり親世帯 18世帯 合計 357世帯 ※対象要件に重複あり、高齢>障がい>ひとり親の優先順位で対象を区分 ※非該当者14件のうち12件は課税世帯					
	[内容] 助成額：1万円の現金給付（口座振込み） 支給方法の類：令和5年度より灯油以外の暖房使用世帯（電気等）も申請出来るようこれまでの灯油券交付から現金給付へ変更 申請期間：令和6年9月24日～令和7年1月31日まで						
事業実施状況	[事業実績] ・福祉暖房費給付金 3,570,000円（357世帯×1万円） ・消耗品費 6,050円（申請書兼周知用チラシ作成用紙） ・通信運搬費 38,646円（決定通知郵送料） ・手数料 43,665円（振込手数料） 合計 3,658,361円	[今後の取組み] ・今後も灯油価格の推移を注視し、事業の実施について判断していく。 ・実施の目安である灯油価格100円について検討する。					
備考							

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	14	事業名	学校施設等物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年5月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	-----------------	------	-----------------------

事業実績額 4,794,000円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

事業の概要	[目的] 学校施設等の適切な教育環境を維持・推進するため、エネルギー費用高騰による影響額を事業費に充当し、学校運営事業水準を確保することを目的とする。	指標	対象施設		説明
	計画値		3		
	実績値		3		
[対象] 町内小中学校・新冠小学校プール・スクールバス車両	[事業の評価・効果検証] 各学校施設等のエネルギー（電気・ガス・燃料）については、町内児童・生徒の教育の場として、より良い学習環境を提供するために必要不可欠なもので、児童生徒に悪影響が出ないよう配慮しつつ、学校を管理する教員には常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、昨今の物価高騰により学校施設等の管理運営費は大きく影響を受けている。 エネルギーの高騰分を補正予算で対応している現状で、地方創生臨時交付金の事業者支援として、学校施設に対して交付金が交付されることは、物価高が続く中、また今後施設を運営していく上で大きな支援となるため、効果的な事業であると考えている。				
[内容] 町内の児童生徒が利用している学校施設等の燃料・ガス・電気、エネルギー高騰分の影響額を算出し、施設にかかる経費を支援するもの。 燃料・電気・ガスの令和元～3年度の3カ年平均単価と令和5年度平均単価との差額に、令和5年度使用量を乗じた額を影響額とする。 ○エネルギー影響実績額 ・新冠小学校 1,568,000円（※新冠小プール分を含む） ・新冠中学校 2,429,000円 ・スクールバス 797,000円 合計 4,794,000円					
事業実施状況	[事業実績]	[今後の取組み] 児童生徒のより良い学習環境を提供するために、これまでと同様にエネルギーの節約に努め、施設運営費の軽減を図る。			
	備考				

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	15	事業名	認定こども園ド・レ・ミ物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	-----------------------	------	-----------------------

事業実績額 1,027,000円

事業実施所管 管理課こども園グループ

事業の概要	[目的] エネルギー価格高騰の影響を受け、光熱水費以外の適切な教育保育環境を維持・推進するための事業規模に影響が生じないよう、光熱水費高騰による影響額を事業費に充当し、こども園運営事業量を確保することを目的とする。	指標	R5	R6	説明
	[対象] 新冠町立認定こども園ド・レ・ミ	計画値	137,076	167,617	指標数は年間電気使用量の見込み（単位：kw/h） R6の実績値は4～2月の11か月分
		実績値	169,310	133,388	

事業の概要	[内容] 電気料金の令和元～3年度の3カ年平均単価と令和5年度平均単価との差額に、令和5年度使用量を乗じた額を影響額とした。 影響単価 7.7円×R5 使用量 169,310kw/h = 1,303,687円（影響額） 影響額を事業費に充当し、適切な事業量を確保する。
	[事業実績] 影響単価 7.7円×R6 使用量 133,388kw/h = 1,027,087円 ≒1,027,000円（影響額）
	[今後の取組み] 節電に努め、施設内老朽設備の省エネルギー製品・設備への更新を図ながら、増加する電気料金を低減し、施設運営費の軽減を継続する。

[事業の評価・効果検証]

認定こども園ド・レ・ミ電気料・使用量一覧

電	種	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月	
		使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)
電	R6	8,112	294,519	4,654	156,606	4,561	157,872	5,647	182,323	6,485	198,667	4,990	160,330	4,865	160,111
電	R5	12,452	478,690	6,971	298,059	5,902	184,396	6,218	179,386	7,571	192,387	5,579	155,610	5,326	158,390
	対比 (R5-R4)	△ 4,340	△ 184,171	△ 2,317	△ 141,453	△ 1,341	△ 26,524	△ 571	2,937	△ 1,086	6,280	△ 589	4,720	△ 461	1,721
	増減率 (R5/R4) %	△ 34.9		△ 33.2		△ 22.7		△ 9.2		△ 14.3		△ 10.6		△ 8.7	

電	種	11月		12月		1月		2月		3月		計		平均単価 (円)
		使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	使用量 (Kw)	金額 (円)	
電	R6	16,392	498,491	26,579	819,257	27,347	836,938	23,756	725,092			133,388	4,190,206	31.4
電	R5	15,890	437,172	26,837	721,802	26,311	717,712	26,234	717,087	24,019	598,124	169,310	4,838,815	28.6
	対比 (R5-R4)	502	61,319	△ 258	97,455	1,036	119,226	△ 2,478	8,005			△ 35,922	△ 648,609	
	増減率 (R5/R4) %	3.2		△ 1.0		3.9		△ 9.4						

【影響額の算定】

	使用量	金額	単価
令和5年度平均単価	28.6円		
前3カ年平均単価	20.9円	差額 7.7円	
令和6年度の単価	20.9円		
令和6年度の単価	133,388kw/h	× 差額単価 7.7円 =	影響額 1,027,087円
3カ年平均単価で試算	259,419	5,419,885	20.9

事業実施状況	[事業実績] 影響単価 7.7円×R6 使用量 133,388kw/h = 1,027,087円 ≒1,027,000円（影響額）
備考	[今後の取組み] 節電に努め、施設内老朽設備の省エネルギー製品・設備への更新を図ながら、増加する電気料金を低減し、施設運営費の軽減を継続する。

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	16	事業名	診療所物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	---------------	------	-----------------------

事業実績額 2,533,000円

事業実施所管 新冠町立国民健康保険診療所

事業の概要	[目的] 医療施設の運営に必要な燃料費及び光熱水費の高騰分に対して補填する。	指標	R4	R5	R6	説明 燃料費及び光熱水費の経常経費【単位：千円】 [計画値] 前年度実績4月～10月+前々年度実績11月～翌年3月 [実績値] 当年度実績4月～翌年3月
			計画値	8,786	9,201	
事業実施状況	[対象] 新冠町立国民健康保険診療所	[内容] 国内エネルギー価格が高騰しているため本交付金を活用し、燃料費及び光熱水費の高騰分に対して補填する。	[事業の評価・効果検証]			
			本交付金を活用し、エネルギー価格が高騰する中、引き続き患者様の診察・治療に配慮した医療施設の運営に努める。			
事業実施状況	[事業実績] 光熱水費 電気代 4,847千円① 燃料費 重油代 8,841千円 灯油代 254千円 ガス代 438千円 燃料費計 9,533千円② 合計 (①+②) 14,380千円		<p>【影響額の算定】</p> $R6 \text{ 使用量} \times (R5 \text{ 平均単価} - R1 \sim R3 \text{ の平均単価}) = \text{影響額}$ <ul style="list-style-type: none"> ・電気代 172,350 kwh × 2.3 円 = 396,405 円 ・重油代 66,305L × 29.8 円 = 1,975,889 円 ・ガス代 442.46 m³ × 244.2 円 = 108,049 円 ・灯油代 1,840 L × 29.1 円 = 53,544 円 <p>影響額合計 2,533,887円</p>			
			[今後の取組み] 患者様に配慮した環境に努めつつ、エネルギー消費の節約を図る。			
備考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	18	事業名	新冠老人憩の家物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	-------------------	------	-----------------------

事業実績額 425,000円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	[目的] 新冠老人憩の家運営に係る光熱水費及び燃料費について、近年の物価高騰の影響を受けているが、利用者負担額等の増額をせず施設運営を図ることから、施設運営費に対して支援するもの。	指標	対象施設	説 明		
			計画値	1		
			実績値	1		
事業の概要	[対 象] 新冠老人憩の家利用者	[事業の評価・効果検証] 支援により物価高騰の影響を最小限に抑えることができ安定した施設運営ができた。				
	[内 容] 近年の原油価格・電力単価の高騰を鑑み、令和6年度における単価の上昇分について交付金により支援するもの 電気料：単価上昇額 2.39 円×使用量 19,729kw=47,152 円 燃料費：単価上昇額 31.89 円×使用量 11,849L=377,832 円 <u>計425,016円</u>					
事業実施状況	[事業実績]	[今後の取組み] 今後も事業趣旨を念頭におき、利用者の負担額を増額することないように、施設運営を図る。				
備考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	19	事業名	節婦老人憩の家物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	-------------------	------	-----------------------

事業実績額 428,000円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	[目的] 新冠老人憩の家運営に係る光熱水費及び燃料費について、近年の物価高騰の影響を受けているが、利用者負担額等の増額をせず施設運営を図ることから、施設運営費に対して支援するもの。	指標	対象施設	説 明		
			計画値	1		
			実績値	1		
事業の概要	[対 象] 節婦老人憩の家利用者	[事業の評価・効果検証] 支援により物価高騰の影響を最小限に抑えることができ安定した施設運営ができた。				
	[内 容] 近年の原油価格・電力単価の高騰を鑑み、令和6年度における単価の上昇分について交付金により支援するもの 電気料：単価上昇額 10.55 円×使用量 6,628kw = 69,925 円 燃料費：単価上昇額 31.74 円×使用量 11,289.7L=358.355 円 <u>計428,260円</u>					
事業実施状況	[事業実績]	[今後の取組み] 今後も事業趣旨を念頭におき、利用者の負担額を増額することないように、施設運営を図る。				
備 考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	20	事業名	町民センター物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	------------------	------	-----------------------

事業実績額 458,000円

事業実施所管 社会教育課スポーツ青少年グループスポーツ青少年係

事業の概要	[目的] エネルギー（光熱水費・燃料費）の物価高騰の影響を受けた管理維持運営経費を支援する。	指標	対象施設		説明 施設の適正な維持管理を図る観点から、施設数を指標とする。
	計画値		1		
	実績値		1		
事業実施状況	[対象] 新冠町民センター	[事業の評価・効果検証] 当施設の光熱水費・燃料費については、施設利用者に悪影響が出ないよう常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、物価高騰による施設の管理維持運営費は大きく影響を受けている。 光熱水費・燃料費の高騰分については補正予算で対応していく現状であるが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業者支援として交付金が交付されることは、今後施設を運営していく上で大きな支援となった。			
	[内容] 当施設は利用者が使用料金は支払い利用する施設であるため、「直接住民の用に供する施設」となるため、推奨メニューその他の「推奨事業メニューよりもさらに効果があると考えられる支援」に該当するため、電気料・燃料費における高騰分の影響額について算定し、予算要求するもの。 ※算定方法については、R5 平均単価と過去3カ年（R1～R3）の平均単価の差額を算出し、その差額をR5 使用料に乗じて影響額を算定するもの。 1. 電気料 $55,943\text{kwh} \times 3.7 \text{円} (\text{R5 平均単価} - \text{R1} \sim \text{R3 平均単価}) = 206,989 \text{円}$ 2. 燃料費 $7,910 \text{L} \times 31.8 \text{円} (\text{R5 平均単価} - \text{R1} \sim \text{R3 平均単価}) = 251,063 \text{円}$ <u>458,052円</u>				
	[事業実績]	[今後の取組み] 今後もこれまでと同様に光熱水費・燃料費の節約に努めていくとともに、施設の適正な維持管理を図る。			
備考					

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	21	事業名	スポーツセンター物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	--------------------	------	-----------------------

事業実績額 486,000円

事業実施所管 社会教育課スポーツ青少年グループスポーツ青少年係

事業の概要	[目的] エネルギー（光熱水費・燃料費）の物価高騰の影響を受けた管理維持運営経費を支援する。	指標	対象施設		説明 施設の適正な維持管理を図る観点から、施設数を指標とする。
	計画値		1		
	実績値		1		
事業実施状況	[対象] 新冠町民スポーツセンター	[事業の評価・効果検証] 当施設の光熱水費・燃料費については、施設利用者に悪影響が出ないよう常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、物価高騰による施設の管理維持運営費は大きく影響を受けている。 光熱水費・燃料費の高騰分については補正予算で対応していく現状であるが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業者支援として交付金が交付されることは、今後施設を運営していく上で大きな支援となった。			
	[内容] 当施設は利用者が使用料金は支払い利用する施設であるため、「直接住民の用に供する施設」となるため、推奨メニューその他の「推奨事業メニューよりもさらに効果があると考えられる支援」に該当するため、電気料・燃料費における高騰分の影響額について算定し、予算要求するもの。 ※算定方法については、R5 平均単価と過去3カ年（R1～R3）の平均単価の差額を算出し、その差額をR5 使用料に乗じて影響額を算定するもの。 1. 電気料 26,367kwh×2.1円（R5 平均単価－R1～R3 平均単価）＝55,370円 2. 燃料費 15,441L×27.9円（R5 平均単価－R1～R3 平均単価）＝430,803円 <u>486,173円</u>				
	[事業実績] 令和5年度：令和4年度分電気料及び燃料費実績額の高騰分を要求。	[今後の取組み] 今後もこれまでと同様に光熱水費・燃料費の節約に努めていくとともに、施設の適正な維持管理を図る。			
備考					

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	22	事業名	新冠町レ・コード館物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	---------------------	------	-----------------------

事業実績額 2,701,000円

事業実施所管 社会教育課社会教育グループ施設管理係

事業の概要	[目的] エネルギー（光熱水費・燃料費）の物価高騰の影響を受けた管理維持運営経費を支援する。	指標	対象施設		説明 施設の適正な維持管理を図る観点から、施設数を指標とする。
	計画値		1		
	実績値		1		
事業実施状況	[対象] 新冠町レ・コード館	[事業の評価・効果検証] 当施設の光熱水費・燃料費については、施設利用者に悪影響が出ないよう常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、物価高騰による施設の管理維持運営費は大きく影響を受けている。 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業者支援として交付金が交付されることは、今後施設を運営していく上で大きな支援となった。			
	[内容] 当施設は利用者が使用料金を支払い利用する施設であるため、「直接住民の用に供する施設」となるため、推奨メニューその他の「推奨事業メニューよりもさらに効果があると考えられる支援」に該当するため、電気料・燃料費における高騰分の影響額について算定し、予算要求するもの。 算定方法については、R5 平均単価と過去3カ年（R1～R3）の平均単価の差額を算出し、その差額をR5 使用料に乗じて影響額を算定するもの。 1. 電気料 349,202kwh×2.2円（R5 平均単価－R1～R3 平均単価）＝768,244円 2. 燃料費 67,346L×28.7円（R5 平均単価－R1～R3 平均単価）＝1,932,830円 <u>2,701,074円</u>				
備考	[事業実績]	[今後の取組み] 今後もこれまでと同様に光熱水費・燃料費の節約に努めていくとともに、施設の適正な維持管理を図っていきたい。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	23	事業名	日高判官館青年の家物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	---------------------	------	-----------------------

事業実績額 302,000円

事業実施所管 社会教育課社会教育グループ施設管理係

事業の概要	[目的]	指標	対象施設	説明		
	エネルギー（光熱水費・燃料費）の物価高騰の影響を受けた管理維持運営経費を支援する。		計画値	1	施設の適正な維持管理を図る観点から、施設数を指標とする。	
			実績値	1		
事業実施状況	[対象] 日高判官館青年の家	[事業の評価・効果検証] 当施設の光熱水費・燃料費については、施設利用者に悪影響が出ないよう常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、物価高騰による施設の管理維持運営費は大きく影響を受けている。 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業者支援として交付金が交付されることは、今後施設を運営していく上で大きな支援となった。				
	[内容] 当施設は利用者が使用料金を支払い利用する施設であるため、「直接住民の用に供する施設」となるため、推奨メニューその他の「推奨事業メニューよりもさらに効果があると考える支援」に該当するため、電気料・燃料費における高騰分の影響額について算定し、予算要求するもの。 算定方法については、R5 平均単価と過去3カ年（R1～R3）の平均単価の差額を算出し、その差額をR5 使用料に乗じて影響額を算定するもの。 1. 電気料 $38,946\text{kwh} \times 2.3 \text{円} (\text{R5 平均単価} - \text{R1} \sim \text{R3 平均単価}) = 89,576 \text{円}$ 2. 燃料費 $7,893 \text{L} \times 27.0 \text{円} (\text{R5 平均単価} - \text{R1} \sim \text{R3 平均単価}) = 213,111 \text{円}$ <u>302,687円</u>					
	[事業実績] 令和6年度：令和6年度分電気料及び燃料費実績額の高騰分を要求。	[今後の取組み] 今後もこれまでと同様に光熱水費・燃料費の節約に努めていくとともに、施設の適正な維持管理を図っていきたい。				
備考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	24	事業名	新冠温泉物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和6年4月 ~ 終了/令和7年3月
------	----	-----	----------------	------	-----------------------

事業実績額 265,000円

事業実施所管 企画課商工労働観光グループ商工労働観光係

事業の概要	[目的]	指標	対象施設	説明		
	新冠町の公の施設である新冠温泉レ・コードの湯において、エネルギー価格高騰の影響により光熱水費の負担が増加しているため、掛かる経費の一部を支援し、町民の保養施設である温泉施設の適切な管理運営を維持していく。		計画値	1施設		
			実績値	1施設		
事業実施状況	[対象]	[事業の評価・効果検証]				
	新冠温泉レ・コードの湯	町民の保養施設として、町民の福祉向上に寄与している新冠温泉レ・コードの湯について、指定管理者の経営努力によりエネルギーの節約に努めていただいているが、エネルギー価格の高騰により、それ以上に大きな影響を受けている。そのため、その影響額の一部を支援することで、より一層の経営努力・経営意欲を促進させるとともに、温泉施設の適切な管理運営を図ることができた。				
事業実施状況	[内容]	[事業の実績]				
	温泉プラント施設の電気・燃料等、エネルギー高騰分の影響額を算出し、その影響額に充当する。 ・影響額（令和元～3年度の3カ年平均単価と令和5年度平均単価との差額に令和6年度使用量を乗じた額） 【実績影響額】 電気 80,112kwh×2.2円 = 176,246円 重油 5,076L ×17.5円 = 88,830円 計 265,076円 ≒ 265,000円	[今後の取組み] 今後も、適切な施設管理運営に努め、町民の福祉向上を図る。				
備考						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	7	事業名	令和6年度新冠町新たな住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯臨時特別給付金	事業期間	開始/令和6年9月 ~ 終了/令和6年10月
------	---	-----	--------------------------------------	------	------------------------

事業実績額 49,230,000円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	[目的] エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、住民税所得割課税者に対し実施する住民税及び所得税の定額減税に伴い、課税額が定額減税額に満たない対象者への公平性を保つため不足額分の調整給付を実施するもの。	指標	対象事業		説明
			計画値	実績値	
			4	4	
事業の概要	[対象] ①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 令和6年度より新たに住民税非課税となった世帯の世帯主。 ②住民税均等割課税世帯給付金 令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯主。 ③子ども加算給付金 ①・②給付金対象世帯で世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童。 ④定額減税調整給付金 定額減税可能額が当該納税義務者の、「令和6年度分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者。ただし、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円を超える者は対象外	[事業の評価・効果検証] 対象世帯・対象者に対して適切かつ円滑に給付を実施することができた。			
	[内容] ①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 支給額：1世帯あたり100千円を支給 ②住民税均等割課税世帯給付金 支給額：1世帯あたり100千円を支給 ③子ども加算給付金 支給額：児童1人あたり50千円を支給 ④定額減税調整給付金 支給額：「所得税分」と「個人住民税所得割分」の定額減税可能額が、実際の課税額を上回る場合、それぞれ上回る額を合計した額				
事業実施状況	[事業実績] ①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 給付実績99世帯、給付額 9,900,000円 ②住民税均等割課税世帯給付金 給付実績：40世帯、給付額 4,000,000円 ③子ども加算給付金 給付実績：13人、給付額 650,000円 ④定額減税調整給付金 給付実績：858人、給付額34,680,000円	[今後の取組み]			
備考					

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	7	事業名	令和6年度新冠町新たな住民税非課税及び均等割りのみ課税世帯臨時特別給付金（事務費）	事業期間	開始/令和6年9月 ～ 終了/令和6年11月
------	---	-----	---	------	------------------------

事業実績額 6, 101, 528円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	[目的] エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、住民税所得割課税者に対し実施する住民税及び所得税の定額減税に伴い、課税額が定額減税額に満たない対象者への公平性を保つため不足額分の調整給付を実施するもの。	指標	対象事業		説明
			計画値	4	
			実績値	4	
事業の概要	<p>[対象]</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 令和6年度より新たに住民税非課税となった世帯の世帯主。</p> <p>②住民税均等割課税世帯給付金 令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯主。</p> <p>③こども加算給付金 ①・②給付金対象世帯で世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童。</p> <p>④定額減税調整給付金 定額減税可能額が当該納税義務者の、「令和6年度分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者。ただし、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円を超える者は対象外</p>				<p>[事業の評価・効果検証] 対象世帯・対象者に対して適切かつ円滑に給付を実施することができた。</p>
事業実施状況	<p>[内容]</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 支給額：1世帯あたり100千円を支給</p> <p>②住民税均等割課税世帯給付金 支給額：1世帯あたり100千円を支給</p> <p>③こども加算給付金 支給額：児童1人あたり50千円を支給</p> <p>④定額減税調整給付金 支給額：「所得税分」と「個人住民税所得割分」の定額減税可能額が、実際の課税額を上回る場合、それぞれ上回る額を合計した額</p>				<p>[今後の取組み]</p>
備考					

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

令和6年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	1	事業名	令和5年度非課税世帯臨時特別給付金	事業期間	開始/令和5年12月 ~ 終了/令和6年6月
------	---	-----	-------------------	------	------------------------

事業実績額 77,694,856円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	[目的]	指標	対象事業		説明
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯あたり3万円を給付しているが、1世帯あたりの支援額を7万円追加するものとされたことから当町においても7万円を追加支援するもの。		計画値	実績値	
	<p>[対象]</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 令和6年度より新たに住民税非課税となった世帯の世帯主。</p> <p>②住民税均等割課税世帯給付金 令和6年度より新たに住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯主。</p> <p>③子ども加算給付金 ①・②給付金対象世帯で世帯主と同一世帯となっている18歳以下の児童。</p>				<p>[事業の評価・効果検証] 対象世帯・対象者に対して適切かつ円滑に給付を実施することができた。</p>
	<p>[内容]</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 支給額：1世帯あたり70千円を支給</p> <p>②住民税均等割課税世帯給付金 支給額：1世帯あたり100千円を支給</p> <p>③子ども加算給付金 支給額：児童1人あたり50千円を支給</p>				
事業実施状況	<p>[事業実績]</p> <p>①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 給付実績 847世帯、給付額 59,290,000円 事務費 794,576円</p> <p>②住民税均等割課税世帯給付金 給付実績：136世帯、給付額 13,600,000円 事務費 55,330円</p> <p>③子ども加算給付金 給付実績：79人、給付額 3,950,000円 事務費 4,950円</p>				
備考					